（3）任期付公務員の状況

任期付公務員は、中央省庁等において、専門的な知識経験又は優れた識見を有する人材を行政の外部から任期を定めて採用し、必要な場合には特別な俸給表を適用することにより適切に処遇することを可能とする制度として、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」の施行に伴い、2000年11月から導入されている。また、地方公共団体の一般職職員についても、2002年7月から、「地方公共団体の一般職の任期付職員の採用に関する法律」が施行され、各自治体の条例で定めるところにより前述と同様の任期付職員の採用を可能とする制度がスタートしている。

従来弁護士は、原則として報酬のある公職を兼ねることができなかった（弁護士法旧第30条第1項）ため、弁護士が資格を持ち官公庁等で働く場合は、非常勤職員又は弁護士登録を取り消して公務員となるしかなかった。こうした中、中央省庁等及び地方公共団体における任期付公務員制度が導入され、その後、弁護士法第30条の改正（2004年4月1日施行）によって、弁護士の公務就任の制限が撤廃され、弁護士が報酬のある公職を兼ねることができるようになった。

次の表は2019年6月1日現在、日弁連が確認している公職に従事する弁護士の勤務先省庁等及び地方公共団体である（同年6月1日現在、弁護士登録をしている者のみを計上している。）。この他、任期付公務員以外に、常勤職員として勤務している弁護士もいる。

資料2-3-6　任期付公務員の状況（2019年6月1日現在）

〔中央省庁等〕

（単位：人）

府省名	部局名	人数（内女性数）
内閣府	経済社会総合研究所（消費者委員会事務局長併任）	1
	公益認定等委員会事務局	1
	子ども・子育て本部	1
	消費者委員会事務局	2
	男女共同参画局	2
	民間資金等活用事業推進室	1
	計	8(4)
公正取引委員会	事務総局審査局訟務官	1
	計	1(1)
金融庁	監督局銀行第一課	1
	監督局証券課	1
	監督局保険課	1
	企画市場局企業開示課	3
	企画市場局市場課	2
	企画市場局総務課	1
	証券取引等監視委員会事務局	2
	総合政策局リスク分析総括課	4
	総合政策局総合政策課	1
	総合政策局総務課	1
	計	17(3)
消費者庁	取引対策課	1
	消費者安全課	2
	消費者制度課	1
	食品表示企画課	1
	総務課	1
	計	6(4)
総務省	官民競争入札等監理委員会事務局	1
	行政不服審査会事務局	1
	総合通信基盤局電気通信事業部消費者行政第二課	1
	電気通信紛争処理委員会	1
	計	4(0)
法務省	訟務局訟務企画課（訟務局付）	2
	東京法務局訟務部（民事訟務部門）（訟務部付）	1
	民事局総務課（民事局付）	4
	名古屋法務局訟務部（租税訟務部門）（訟務部付）	1
	計	8(1)
外務省	経済局国際貿易課	3
	国際法局経済条約課	2
	計	5(1)

府　省　名	部　局　名	人 数 (内女性数)
財務省	関東財務局	2
	近畿財務局	2
	東海財務局	2
	計	6(1)
国税庁	東京国税局	2
	名古屋国税局	1
	大阪国税局	1
	札幌国税不服審判所	1
	仙台国税不服審判所	1
	関東信越国税不服審判所	3
	東京国税不服審判所	7
	東京国税不服審判所横浜支所	1
	金沢国税不服審判所	1
	名古屋国税不服審判所	5
	大阪国税不服審判所	2
	大阪国税不服審判所京都支所	1
	大阪国税不服審判所神戸支所	1
	広島国税不服審判所	1
	高松国税不服審判所	1
	福岡国税不服審判所	1
	熊本国税不服審判所	1
	国税不服審判所沖縄事務所	1
	計	32(12)
文化庁	著作権課	1
	計	1(0)
厚生労働省	医薬・生活衛生局総務課	1
	雇用環境・均等局在宅労働課	1
	労働基準局総務課	1
	大臣官房総務課	2
	計	5(2)
経済産業省	経済産業政策局産業人材政策室	1
	経済産業政策局産業組織課	2
	経済産業政策局知的財産政策室	1
	商務情報政策局商務・サービスグループ消費・流通政策課	1
	商務情報政策局商務・サービスグループ商取引監督課	1
	商務情報政策局コンテンツ産業課	1
	商務情報政策局情報経済課	1
	商務情報政策局情報産業課	1
	製造産業局模倣品対策室	1
	通商政策局通商機構部	2
	通商政策局経済連携課	1
	電力・ガス取引監視等委員会事務局ネットワーク事業監視課	1
	電力・ガス取引監視等委員会事務局取引監視課取引制度企画室	1
	計	15(3)
特許庁	審査業務部審査業務課	1
	審判部審判課	6
	総務部企画調査課	1
	計	8 (2)
国土交通省	土地・建設産業局不動産市場整備課	2
	航空局航空ネットワーク部航空ネットワーク企画課空港経営改革推進室	3
	自動車局保障制度参事官室	1
	大臣官房監察官室	1
	大臣官房総務課	1
	近畿運輸局自動車交通部旅客第二課	1
	計	9 (2)
環境省	環境再生・資源循環局廃棄物規制課	1
	原子力規制委員会原子力規制庁長官官房総務課法務調査室	3
	大臣官房総合環境政策局環境保健部	1
	計	5 (1)
衆議院	法制局第二部第二課	1
	計	1 (1)
農林水産省	食料産業局知的財産課	1
	農林水産技術会議事務局研究企画課	1
	計	2 (0)
個人情報保護委員会	事務局	2
	計	2 (0)
	小　計	135(38)

〔地方公共団体〕

自治体名	部　局　名	人数（内女性数）
北海道北見市	北見市公平委員会	1
	計	1（0）
岩手県花巻市	総合政策部総務課	1
	計	1（0）
岩手県山田町	建設課	1
	計	1（0）
宮城県石巻市	総務部総務課	1
	計	1（0）
宮城県気仙沼市	総務部総務課	1
	計	1（0）
宮城県東松島市	総務部	1
	計	1（0）
福島県相馬市	企画政策部	1
	計	1（0）
福島県南相馬市	復興企画部被災者支援課原子力損害対策係	1
	計	1（0）
福島県浪江町	総務課	1
	計	1（0）
茨城県つくば市	総務部	1
	計	1（0）
栃木県栃木市	総務部総務課	1
	計	1（1）
栃木県小山市	総務部行政経営課法務係	1
	計	1（0）
埼玉県川越市	総務部総務課	2
	計	2（0）
埼玉県所沢市	総務部文書行政課	1
	計	1（1）
千葉県	総務部政策法務課行政不服審査室	1
	計	1（1）
千葉県船橋市	総務部法務課	1
	計	1（1）
千葉県流山市	総務部総務課	1
	計	1（1）
千葉県香取市	総務企画部総務課	1
	計	1（0）
特別区人事・厚生事務組合	法務部	1
	計	1（1）
東京都中央区	総務部	1
	計	1（0）
東京都文京区	総務部	1
	計	1（0）
東京都大田区	総務部	1
	計	1（1）
東京都世田谷区	総務部	1
	計	1（1）
東京都中野区	総務部	1
	計	1（0）
東京都練馬区	総務部	1
	計	1（1）
東京都江戸川区	総務部	1
	計	1（1）
東京都青梅市	総務部	1
	計	1（0）
東京都町田市	総務部	1
	計	1（0）
東京都国分寺市	政策部政策法務課	1
	計	1（1）
東京都西東京市	総務部総務法規課	1
	計	1（0）

自治体名	部　局　名	人数（内女性数）
神奈川県	教育委員会教育局	1
	計	1（1）
神奈川県横浜市	こども青少年局中央児童相談所	1
	計	1（1）
神奈川県川崎市	こども家庭センター	1
	計	1（1）
神奈川県小田原市	総務部総務課	1
	計	1（0）
神奈川県厚木市	教育総務部教育総務課	1
	計	1(1)
新潟県	総務管理部法務文書課	1
	計	1(0)
新潟県新潟市	総務部行政経営課	3
	計	3(1)
富山県富山市	企画管理部兼財務部	1
	計	1(0)
石川県加賀市	総務部総務課	1
	計	1(1)
岐阜県岐阜市	行政部行政課法規係	1
	計	1(1)
愛知県名古屋市	子ども青少年局　東部児童相談所	1
	子ども青少年局　西部児童相談所	1
	子ども青少年局　中央児童相談所	1
	計	3（2）
愛知県豊橋市	総務部行政課	1
	計	1（0）
愛知県岡崎市	総務部総務文書課	2
	計	2（1）
愛知県春日井市	総務部総務課	2
	計	2（0）
愛知県豊田市	総務部法務課	1
	計	1（0）
愛知県小牧市	総務部総務課	1
	計	1（1）
愛知県長久手市	総務部行政課	1
	計	1（1）
三重県四日市市	総務課	1
	計	1（0）
三重県松阪市	総務部債権回収対策課	1
	計	1（0）
三重県桑名市	総務部	1
	計	1（0）
三重県名張市	総務部兼市民部併選挙管理委員会事務局	1
	計	1（1）
三重県志摩市	政策推進部総合政策課	1
	計	1（0）
三重県伊賀市	総務部	1
	計	1（1）
三重県南伊勢町	総務課	1
	計	1（0）
京都府福知山市	市民総務部総務課	1
	計	1（0）
大阪府大阪市	大阪市こども相談センター	1
	福祉局生活福祉部保険年金課収納グループ	2
	計	3（0）
大阪府堺市	法制文書課	1
	計	1（1）
大阪府茨木市	総務部収納課	2
	総務部政策法務課	1
	計	3（0）
大阪府泉佐野市	総務部総務課	1
	計	1（0）

自治体名	部　局　名	人数（内女性数）
大阪府河内長野市	総務部総務課	1
	計	1（0）
大阪府松原市	総務部	1
	計	1（1）
大阪府四條畷市	総務部総務課	1
	計	1（0）
大阪府交野市	総務部総務課	1
	計	1（1）
大阪府大阪狭山市	総務部法務・契約グループ	1
	計	1（1）
兵庫県明石市	こども局明石こどもセンター	2
	総務局総務管理室	2
	計	4（1）
兵庫県丹波篠山市	企画総務部総務課	1
	計	1（0）
兵庫県朝来市	市長公室総務課	1
	計	1（0）
奈良県奈良市	総務部法務ガバナンス課	1
	計	1（1）
和歌山県和歌山市	総務局総務部総務課	1
	計	1（0）
島根県松江市	総務部総務課	1
	計	1（1）
岡山県備前市	総務部総務課行政係	1
	計	1（0）
岡山県赤磐市	総務部総務課	1
	計	1（0）
岡山県早島町	総務課	1
	計	1（0）
広島県東広島市	総務部総務課	1
	計	1（0）
広島県廿日市市	総務部総務課	1
	計	1（0）
山口県	総務部学事文書課	1
	計	1（0）
香川県高松市	総務局コンプライアンス推進課	1
	計	1（0）
福岡県	福岡児童相談所	1
	計	1（1）
福岡県北九州市	総務局総務部	1
	計	1（1）
福岡県直方市	総合政策部市政戦略室	1
	市民部健康福祉課	1
	計	2（1）
福岡県古賀市	総務部総務課	1
	計	1（1）
福岡県糸島市	総務部総務課	1
	計	1（0）
長崎県長崎市	総務部総務課	1
	計	1（0）
熊本県熊本市	総務局行政管理部法制課	2
	計	2（0）
鹿児島県鹿児島市	総務局総務部総務課	1
	計	1（1）
鹿児島県霧島市	総務部総務課文書法制グループ	1
	計	1（0）
鹿児島県南さつま市	総務企画部	1
	計	1（0）
	小　計	103（37）

総合計（中央省庁等＋地方公共団体）	238（75）

【注】 日弁連調べによるもので、2019年6月1日現在で会員登録をしている弁護士のみ計上している。